

## 第2回 熊本地震の本県への影響

4月14日、16日に熊本県と大分県を震源とした「熊本地震」が被災地の隣県である本県にも暗い影を落としている。熊本地震発生1週間後に実施した1回目の調査に引き続き、1カ月間の県内経済への影響と、今後の見通しについて、県と共同で県内事業所へのアンケート調査を実施し、その結果を分析した。

### 調査概要

調査対象	県内主要企業及び当所定期取材先等 対象先750先、うち回答数540先(回収率72.0%)
調査方法	郵送によるアンケート調査
調査期間	平成28年5月19日(木)～27日(金)
参考	集計において小数点第2位を四捨五入した。なお、集計結果が四捨五入の結果、100%とならない場合あり

単位：事業所、%

	件数	比率
農林漁業	92	17.0
製造業	139	25.7
建設業	79	14.6
卸小売業	130	24.1
運輸・サービス業	100	18.5
合計	540	100.0

単位：事業所、%

	件数	比率
県北	124	23.0
県央	263	48.7
県西	111	20.6
県南	42	7.8
合計	540	100.0

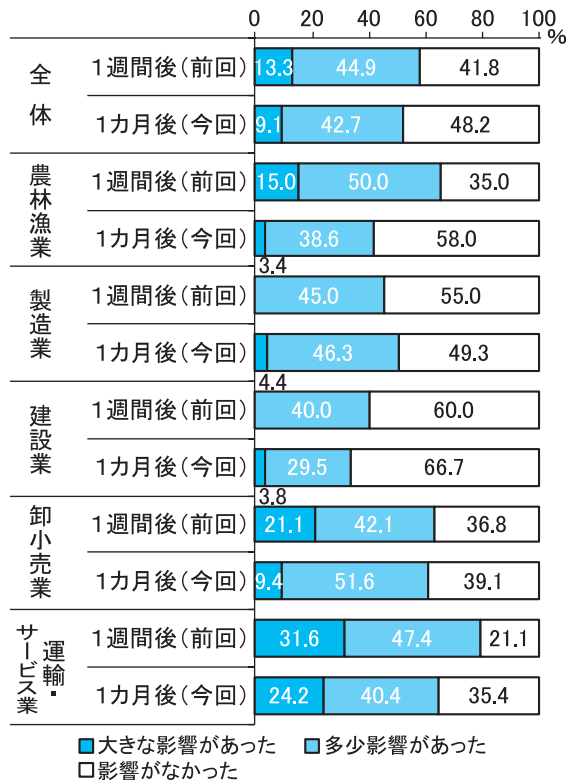
県北…延岡市、日向市、西臼杵郡、東臼杵郡  
 県央…宮崎市、西都市、児湯郡、東諸県郡  
 県西…都城市、小林市、えびの市、北諸県郡、西諸県郡  
 県南…日南市、串間市

### 1. 熊本地震の影響の有無

調査回答先の熊本地震発生後1カ月間の影響をみると、「大きな影響があった」「多少影響があった」の合計(影響あり)が51.8%〔参考：前回調査比▲6.4ポイント(P)、注〕を占め、依然として本県においても半数以上の事業所に影響があったことがうかがえる(図1)。

業種別に「影響あり」の比率をみると、農林漁業は42.0%(同▲23.0P)、製造業が50.7%(同+5.7P)、建設業が33.3%(同▲6.7P)、卸小売業が61.0%(同▲2.2P)、運輸・サービス業64.6%(同▲14.4P)となり、卸小売業、運輸・サービス業の約6割に影響があった。なお、運輸・サービス業は「大きな影響があった」の回答が24.2%を占めた。

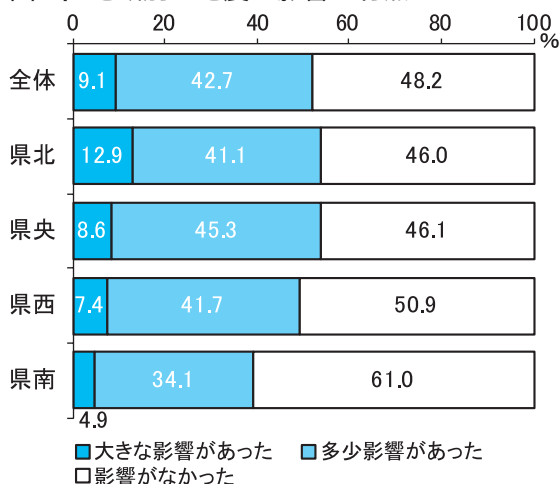
図1. 業種別 地震の影響の有無(前回との比較)



注) 前回は調査対象が100先であったため、対象数が違うものの、参考値として比較

県内4地域別では、県北は「大きな影響があった」が12.9%と最も高く、“影響あり”の比率は、県北が54.0%、県央が53.9%、県西が49.1%となった(図2)。県南は最も低く39.0%となった。

図2. 地域別 地震の影響の有無



## 2. 売上(生産・取扱・出荷)への影響

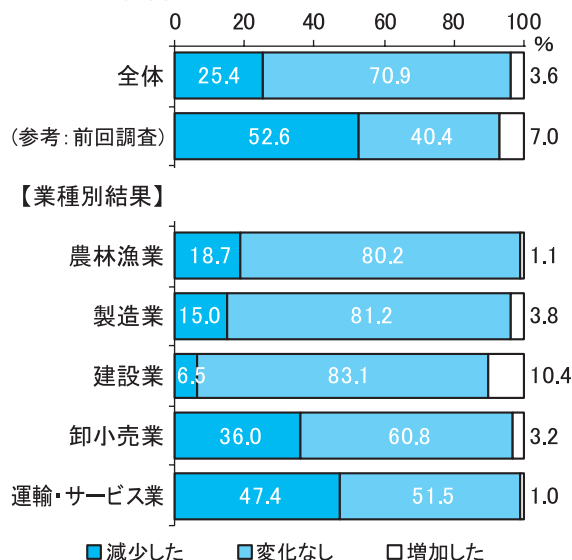
地震の影響を受けた回答先の“売上(生産・取扱・出荷)への影響”をみると、地震発生前と比べ「減少した」が25.4%(参考比較:前回調査比▲27.2P)となった(図3)。一方、「増加した」は3.6%(同▲3.4P)と、“増加もしくは減少した”回答先は29.0%を占め、約3割の事業所が売上ベースでの影響を受けたといえる。

業種別にみると、運輸・サービス業は「減少(減産)した」が5割弱を占め高く、次いで卸小売業が36.0%となった。物流・観光・物販を担う業種では、マイナスの影響が比較的大きい。

農林漁業、製造業、建設業は「変化なし」が約8割となったが、農林漁業においては、耕種農業の出荷繁忙時期(園芸であれば12-3月、普通水稻であれば8月

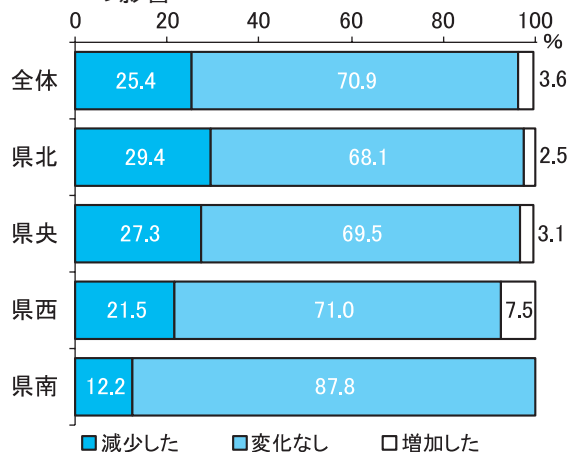
以降)と離れていたにもかかわらず、「減少した」は18.7%となった。

図3. 業種別 売上(生産・取扱・出荷)への影響



地域別では、「減少した」は県北が29.4%と最も高く、県央が27.3%、県西は21.5%、県南は12.2%となり、県北と県央の値が大きい(図4)。

図4. 地域別 売上(生産・取扱・出荷)への影響



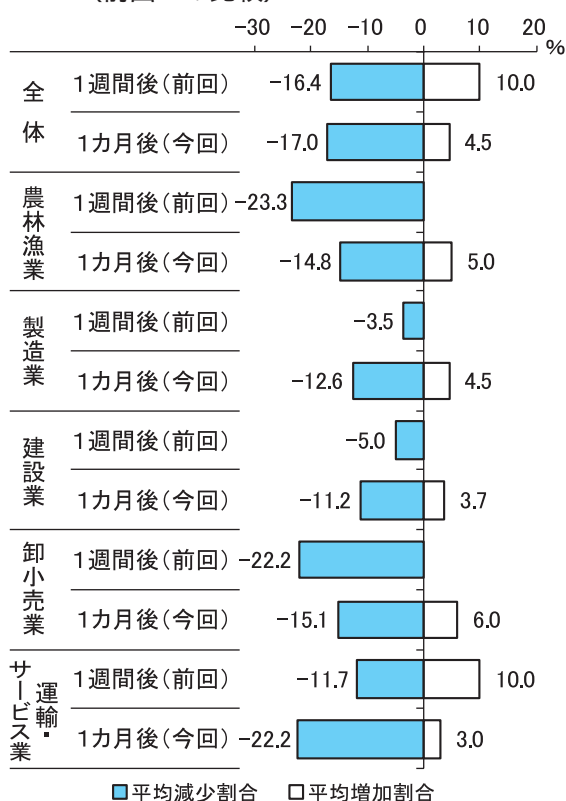
## 3. 売上(生産・取扱・出荷)の変化

地震の影響を受けた回答先のうち、地震発生後1カ月間の売上(生産・取扱・出荷)が地震発生前と比べ変化した割合(増減率)をみると、全体では減少先の平均値が▲17.0%(参考:前回▲16.4%)、

増加先は+ 4.5%となった（図5）。地震発生から1カ月が経過し、参考比較ながらも、影響の度合いは変化した。

業種別では、運輸・サービス業の減少率が▲22.2%となり最も大きく、これに卸小売業（▲15.1%）が続いた。前回調査との参考比較においても、農林漁業、卸小売業はマイナス幅が縮小したものの、製造業、建設業、運輸・サービス業は拡大した。なお、運輸・サービス業のマイナス幅は前回比10.5P拡大し、最も大きい。県内及び九州内の観光客減少や個人消費の減退の影響があったといえる。

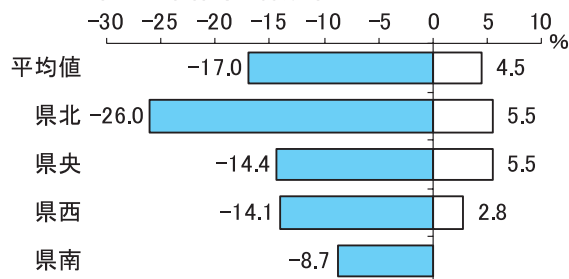
図5. 業種別 有効回答のうち売上（生産・取扱・出荷）増減率（前回との比較）



地震の影響を受けた回答先の地震前と比較した売上増減率をみると、阿蘇からの観光ルートが断たれ、観光関連業種に影響が大きかった県北が▲26.0%となり、

他の地域より突出した結果となった（図6）。

図6. 地域別 有効回答のうち売上（生産・取扱・出荷）増減率

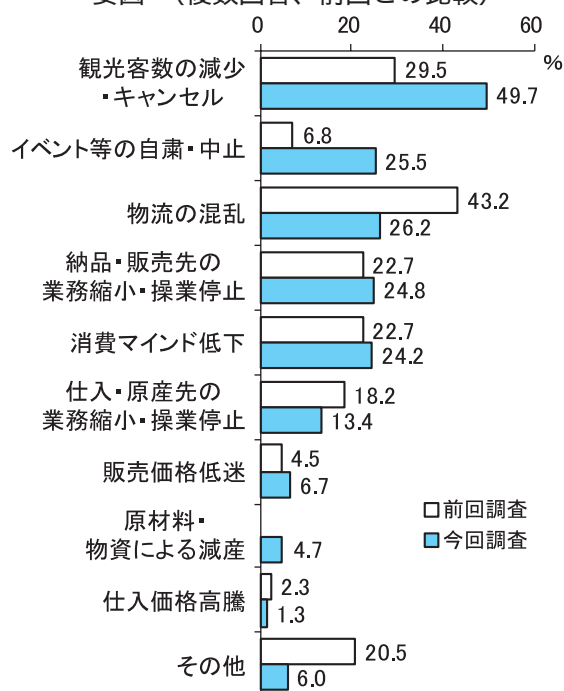


#### 4. 売上（生産・取扱・出荷）減少の要因 (1) 全業種における減少要因

売上（生産・取扱・出荷）が減少した要因は、「観光客数の減少・キャンセル」が49.7%（参考：前回29.5%）と最も高く、次いで「イベント等の自粛・中止」が25.5%（同6.8%）となり、観光及び個人消費関連の痛手が大きい（図7）。

地震発生直後に目立った「物流の混乱」は落ち着いたものの、観光への打撃はむしろ拡大した。

図7. 全業種 売上（生産・取扱・出荷）減少の要因（複数回答、前回との比較）



## (2) 業種別 減少要因

業種別に売上（生産・取扱・出荷）減少の要因をみると、卸小売業と運輸・サービス業の回答数が多い（表1）。

農林漁業は「物流の混乱」が36.8%と最も高く、地震発生直後の物流混乱に加え、物流ルートが制限されたことで、定時制の確保が不安定化し、生産物の出荷が大きな影響を受けた様子がうかがえた。

製造業は「納品・販売先の業務縮小・操業停止」が56.5%と最も高く、部材・完成品等の取引先が地震により減産した影響を受けたことがうかがえた。

建設業は回答数が少ないものの農林漁業と同様に「物流の混乱」が最も多く、納品先・販売先が被災したことによる影響がみられた。

卸小売業は「観光客数の減少・キャンセル」が44.0%と最も高く、次いで「消費マインド低下」が38.0%を占めた。地震発生後の観光客数減少と個人消費の減

退がうかがえる結果となった。

運輸・サービス業は「観光客数の減少・キャンセル」が77.1%と最も高く、九州への観光風評の悪化が暗い影を落とした。地震発生当初のイベント等の自粛・中止の影響も37.5%と大きい。

## (3) 地域別 減少要因

地域別では県南の回答数が少なく、他の地域との違いが際立つ結果となった（次頁表2）。

「観光客数の減少・キャンセル」は県北が72.5%と最も高く、県央が46.1%、県西が37.0%となった。震源地からの観光ルートの見直しを迫られた県北は、観光客数減少が深刻なことがうかがえる。

2番目に回答が多い項目には地域毎の事情が見て取れる。県北は「消費マインドの低下」(30.0%)、県央は「イベント等の自粛・中止」(28.9%)、県西は「物流の混乱」(33.3%)となった。

なお、県南は回答数が少ないことが特徴となった。

表1. 業種別 売上（生産・取扱・出荷）減少要因（複数回答）

単位：件、%

	全体	農林漁業	製造業	建設業	卸小売業	運輸・サービス業
有効回答数	149	19	23	9	50	48
観光客数の減少・キャンセル	49.7	31.6	34.8	11.1	44.0	77.1
物流の混乱	26.2	36.8	43.5	33.3	28.0	10.4
イベント等の自粛・中止	25.5	26.3	8.7	11.1	24.0	37.5
納品・販売先の業務縮小・操業停止	24.8	26.3	56.5	33.3	24.0	8.3
消費マインド低下	24.2	-	21.7	22.2	38.0	20.8
仕入・原産先の業務縮小・操業停止	13.4	15.8	-	11.1	26.0	6.3
販売価格低迷	6.7	21.1	-	-	10.0	2.1
原材料・物資による減産	4.7	-	-	22.2	8.0	2.1
仕入価格高騰	1.3	-	-	-	2.0	2.1
その他	6.0	-	4.3	22.2	2.0	10.4

■ 縦軸で最も高い（有効回答数、その他を除く）

■ 縦軸で2番目に高い（有効回答数、その他を除く）

表2. 地域別 売上（生産・取扱・出荷）減少要因（複数回答）

単位：件、%

	全体	県北	県央	県西	県南
有効回答数	149	40	76	27	6
観光客数の減少・キャンセル	49.7	72.5	46.1	37.0	-
物流の混乱	26.2	22.5	22.4	33.3	66.7
イベント等の自粛・中止	25.5	22.5	28.9	22.2	16.7
納品・販売先の業務縮小・操業停止	24.8	20.0	27.6	22.2	33.3
消費マインド低下	24.2	30.0	21.1	25.9	16.7
仕入・原産先の業務縮小・操業停止	13.4	5.0	17.1	18.5	-
販売価格低迷	6.7	2.5	6.6	7.4	33.3
原材料・物資による減産	4.7	-	6.6	7.4	-
仕入価格高騰	1.3	-	1.3	3.7	-
その他	6.0	2.5	7.9	7.4	-

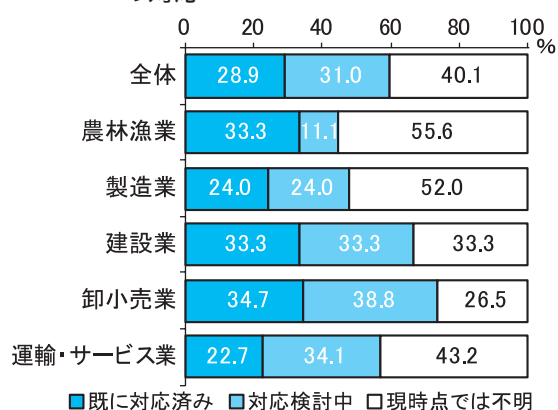
■ 縦軸で最も高い（有効回答数、その他を除く）  
 ■ 縦軸で2番目に高い（有効回答数、その他を除く）

#### （4）売上（生産・取扱・出荷）減少への対応

売上（生産・取扱・出荷）減少先の対応状況をみると、全体の28.9%が「既に対応済み」であり、「対応検討中」も含め何らかの“地震対応”を図る回答先は59.9%を占めた（図8）。

業種別では、運輸・サービス業は「既に対応済み」が最も低い。「既に対応済み」「対応検討中」を合計した“対応”度合いが大きい業種は、卸小売業（73.5%）となった。一方、農林漁業と製造業は「現時点では不明」が5割を超えた。

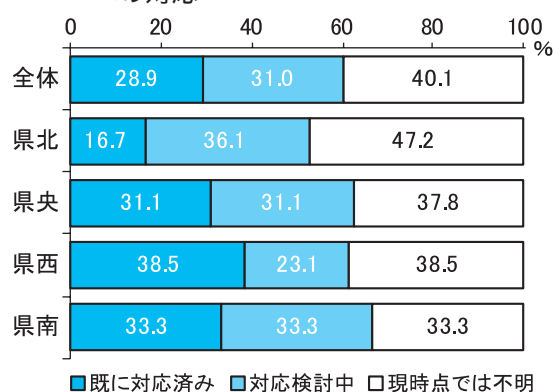
図8. 業種別 売上（生産・取扱・出荷）減少への対応



地域別にみると、県北は「既に対応済み」が16.7%と最も低く、同地域における対応の難しさがうかがえる（図9）。

また、「現時点では不明」が47.2%と全地域で最も高いことから、観光分野等を中心に、今後踏み込んだ対応が求められよう。

図9. 地域別 売上（生産・取扱・出荷）減少への対応



### 5. 売上（生産・取扱・出荷）増加の要因

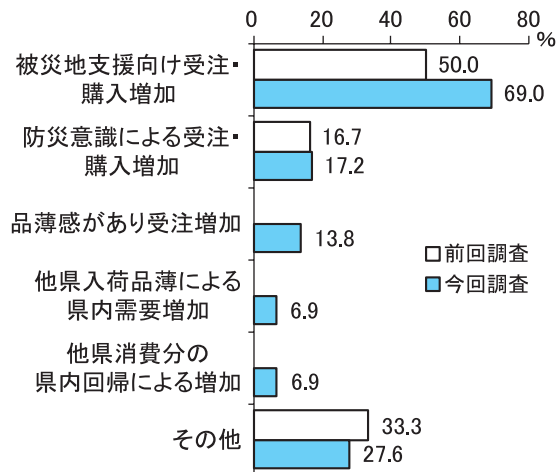
#### （1）全業種における売上増加の要因

売上（生産・取扱・出荷）増加先の要因をみると、「被災地支援向け受注・購入が増加」が69.0%（参考：前回50.0%）と最も高い（次頁図10）。次いで「防災



意識による受注・購入増加」が17.2%（同16.7%）、「品薄感があり受注増加」が13.8%（前回調査項目外）と続いた。

図10. 全業種 売上（生産・取扱・出荷）増加の要因（前回との比較）（複数回答）



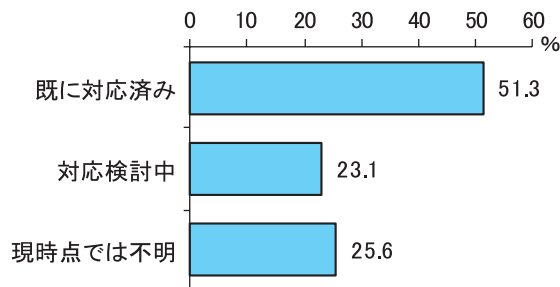
※回答事業所数が少ないことから業種別分析は行わず

## （2）売上（生産・取扱・出荷）増加への対応

売上（生産・取扱・出荷）増加先の対応状況をみると、「既に対応済み」が

51.3%と最も高い一方、「現時点では不明」も25.6%となった（図11）。

図11. 全業種 売上（生産・取扱・出荷）増加への対応



※回答事業所数が少ないことから業種別分析は行わず。前回と設問項目が一部変更したことから、前回との参考比較も行わない

## 6. 売上（生産・取扱・出荷）以外の影響

売上（生産・取扱・出荷）以外の影響では、全体では「納期・工期の長期化」が多く、特に、建設業の回答が43.8%と高い（表3）。運輸・サービス業は「商品（の購入）・サービス（提供）のキャンセル」が28.3%と最も高く、観光客減少の影響が強いと考えられる。

表3. 業種別 売上（生産・取扱・出荷）以外の影響（複数回答）

単位：件、%

	全体	農林漁業	製造業	建設業	卸小売業	運輸・サービス業
有効回答数	256	31	71	32	69	53
納期・工期の長期化	23.8	22.6	25.4	43.8	27.5	5.7
商品・在庫の減少	12.1	12.9	4.2	3.1	24.6	11.3
商品・サービスのキャンセル	12.1	9.7	7.0	6.3	8.7	28.3
サービスの制限	9.4	3.2	1.4	-	11.6	26.4
仕入以外の経費増加	9.0	9.7	14.1	9.4	7.2	3.8
資金繰りの悪化	8.6	-	4.2	3.1	10.1	20.8
労働力確保が困難	7.8	3.2	2.8	25.0	5.8	9.4
従業員の一時帰休	7.0	6.5	2.8	6.3	5.8	15.1
取扱商品縮小	6.6	6.5	-	-	18.8	3.8
商品・在庫の増加	4.7	3.2	8.5	-	5.8	1.9
社屋の損壊	4.7	6.5	2.8	-	8.7	3.8
工事受発注の見送り	3.9	3.2	2.8	15.6	-	3.8
営業時間の延長	3.5	3.2	2.8	3.1	4.3	3.8
納期・工期の短縮	2.7	3.2	4.2	3.1	1.4	1.9
営業時間の短縮	2.7	3.2	2.8	-	1.4	5.7
取引条件悪化	0.8	-	-	-	1.4	1.9
資金繰りの良化	0.4	-	-	-	1.4	-
貸し倒れの発生	0.4	-	-	-	-	1.9
取引条件良化	0.4	-	-	-	-	1.9
その他	28.5	32.3	39.4	21.9	23.2	22.6

■ 縦軸で最も高い（有効回答数、その他を除く）

■ 縦軸で2番目に高い（有効回答数、その他を除く）

## 7. 今後影響が続くと予想される期間

予想する今後の影響期間は、「分からない」が全体の56.9%（参考：前回53.4%）を占めて最も多く、前回調査に引き続き先行き不透明感が強いことがうかがえる（図12）。

業種別では、農林漁業と建設業を除く業種で「1カ月以内」の回答が増加して

いる。農業においては、熊本県側にて農業用水不足などの被害が広範囲に広がり、先行き不透明感が強いことが「分からない」の増加（50.0%→63.6%）にも表れている。

地域別では、「分からない」が全地域で5割を超えた（図13）。同項目では、県央が最も低く（51.3%）、県南が64.7%と最も高い。

図12. 業種別 今後影響が続くと予想される期間（前回との比較）

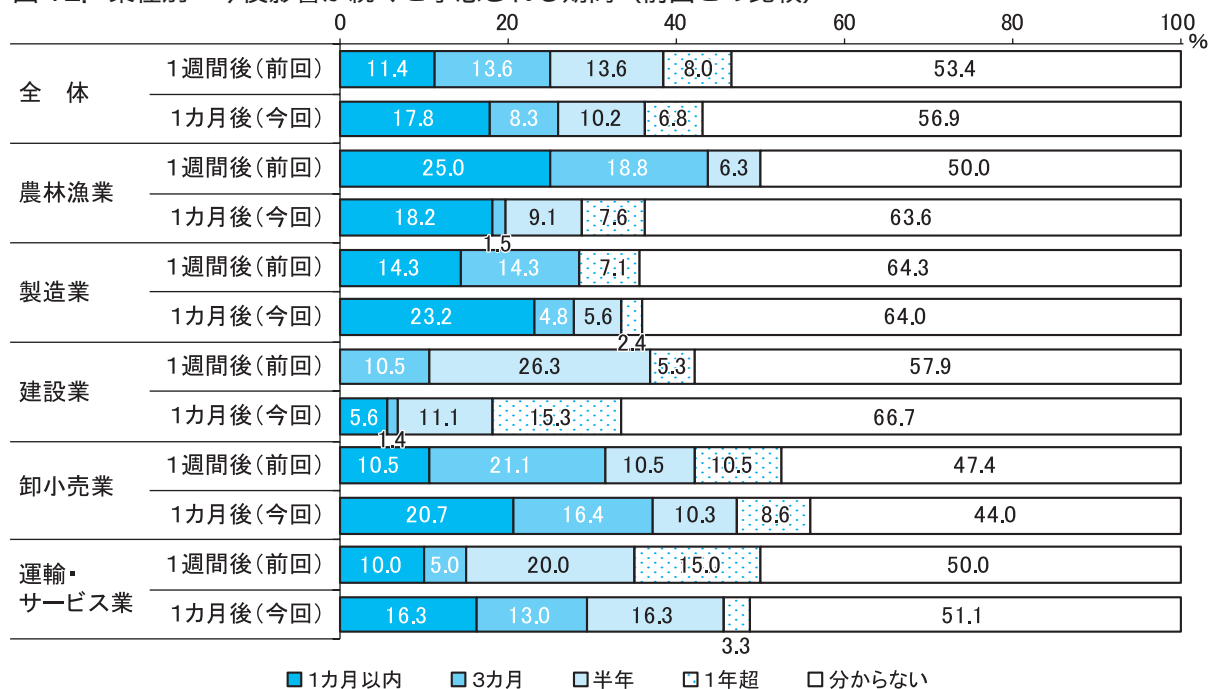
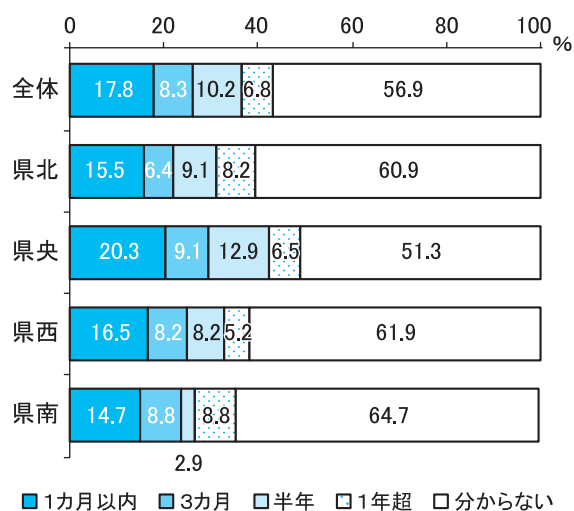


図13. 地域別 今後影響が続くと予想される期間



## 8. 今後予想される影響

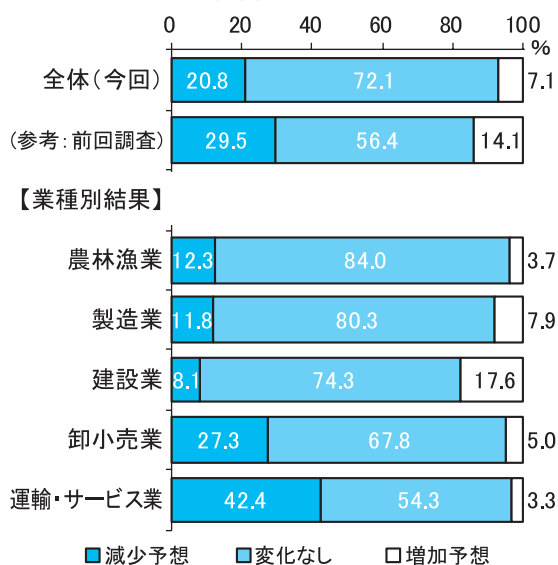
### (1) 今後の売上（生産・取扱・出荷）への影響

今後の売上（生産・取扱・出荷）への影響は、全体では「変化なし」が72.1%（参考：前回56.4%）と最も高く、「減少が予想される」が20.8%（同29.5%）、「増加が予想される」が7.1%（同14.1%）をなした（次頁図14）。

業種別では、運輸・サービス業は「減少予想」が42.4%を占め、卸小売業も

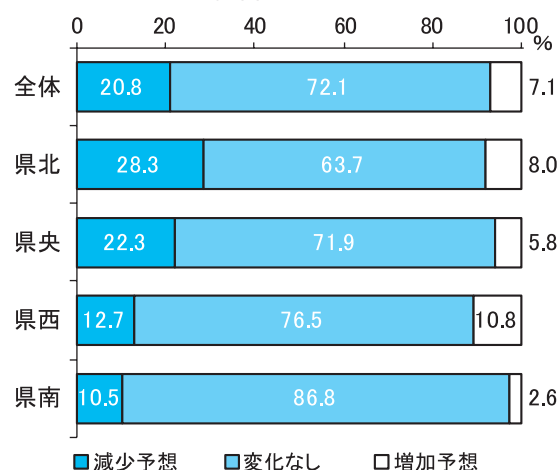
27.3%と、今後の売上減少を懸念する事業所が比較的多いことが見て取れる。一方、建設業においては、復興や防災に向けたインフラ整備など、「増加予想」の回答が17.6%を占め、他との違いが明確な結果となった。

図 14. 業種別 今後の売上(生産・取扱・出荷) 予想への影響



地域別では、県北は「減少予想」の割合が28.3%と最も高く、約1/3を占めた。このことから、同地域の危機感の強さがうかがえる結果となった(図15)。「変化なし」は県南が最も高く、86.8%となった。

図 15. 地域別 今後の売上(生産・取扱・出荷) 予想への影響



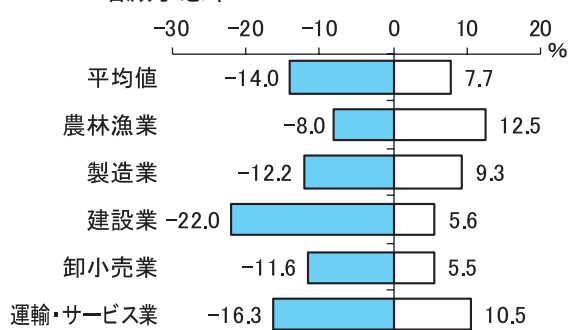
## (2) 今後の売上(生産・取扱・出荷) の変化の予想

今後、地震の影響により売上の変化を懸念する回答先の、地震発生前からの予想変化率(増減率)をみると、全体では減少先の平均が▲14.0%、増加先の平均が+7.7%となった(図16)。

業種別では、売上減少においては、建設業が▲22.0%と、マイナス幅が最も大きく、次いで運輸・サービス業が▲16.3%となり、製造業、卸小売業、農林水産業の順となった。

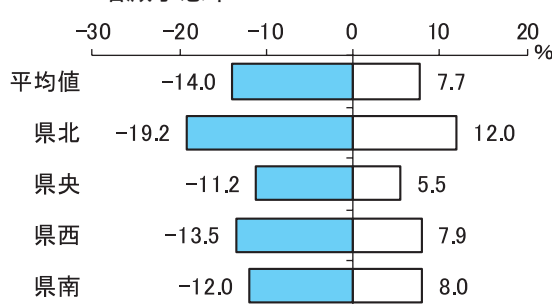
また、売上増加においては、農林漁業が+12.5%と、最もプラス幅が大きく、次いで運輸・サービス業、製造業となった。

図 16. 業種別 今後の売上(生産・取扱・出荷) 増減予想率



地域別では、県北のマイナス幅が大きく、「売上減少予想」と回答した先の減少率は、▲19.2%となった(図17)。

図 17. 地域別 今後の売上(生産・取扱・出荷) 増減予想率





### (3) 今後予想される影響

影響を受けた回答先の今後の影響予想をみると、「物流遅延」が33.3%と最も高く、以下、「売上減少」「受発注不安定化」「仕入価格高騰」と続いた(表4)。地震発生後1カ月を過ぎた時点においては、「マイナス」の予想が強く、「売上増加」につながる復興支援特需などの「プラス」予想は限定的である。

業種別にみると、農林漁業、製造業は「物流遅延」が最も高いが、建設業は今後の復興により、隣県の資材需要が高まることから、「仕入価格高騰」が最も高い。卸小売業は「物流遅延」及び、懸念が広がりつつある「売上減少」が最も高い。

運輸・サービス業は観光客数の落ち込みが続くとの予想から、「売上減少」が約半数に上った。

地域別では、全地域で「物流遅延」が約3割を占め、県北を除く地域では最も高い(表5)。県北は「売上減少」が最も高く、34.2%となった。2番目の項目は、県北が「物流遅延」(30.1%)、県央は「売上減少」(29.9%)、県西は「仕入価格高騰」(30.8%)、県南は「受発注不安定化」(21.1%)となった。

これらのことから、総じて、物流遅延が今後も続き、収益悪化への強い懸念が予想されている。

表4. 業種別 今後予想される影響(複数回答)

単位: 件、%

	全体	農林漁業	製造業	建設業	卸小売業	運輸・サービス業
有効回答数	288	31	63	53	82	59
物流遅延	33.3	41.9	39.7	30.2	34.1	23.7
売上減少	28.1	29.0	17.5	7.5	34.1	49.2
受発注不安定化	19.4	12.9	20.6	20.8	17.1	23.7
仕入価格高騰	16.0	12.9	4.8	43.4	11.0	11.9
売上増加	8.0	12.9	11.1	11.3	3.7	5.1
原料確保困難	6.3	6.5	6.3	17.0	2.4	1.7
販売価格低迷	5.6	16.1	1.6	-	8.5	5.1
販売価格高騰	2.4	-	-	7.5	2.4	1.7
事業縮小	1.7	3.2	1.6	1.9	-	3.4
その他	11.5	6.5	14.3	11.3	11.0	11.9

縦軸で最も高い(有効回答数、その他を除く)

縦軸で2番目に高い(有効回答数、その他を除く)

表5. 地域別 今後予想される影響(複数回答)

単位: 件、%

	全体	県北	県央	県西	県南
有効回答数	288	73	144	52	19
物流遅延	33.3	30.1	34.7	34.6	31.6
売上減少	28.1	34.2	29.9	23.1	5.3
受発注不安定化	19.4	15.1	22.2	17.3	21.1
仕入価格高騰	16.0	6.8	15.3	30.8	15.8
売上増加	8.0	6.8	6.9	11.5	10.5
原料確保困難	6.3	4.1	4.2	13.5	10.5
販売価格低迷	5.6	4.1	6.3	5.8	5.3
販売価格高騰	2.4	4.1	0.7	5.8	-
事業縮小	1.7	4.1	1.4	-	-
その他	11.5	12.3	11.8	7.7	15.8

縦軸で最も高い(有効回答数、その他を除く)

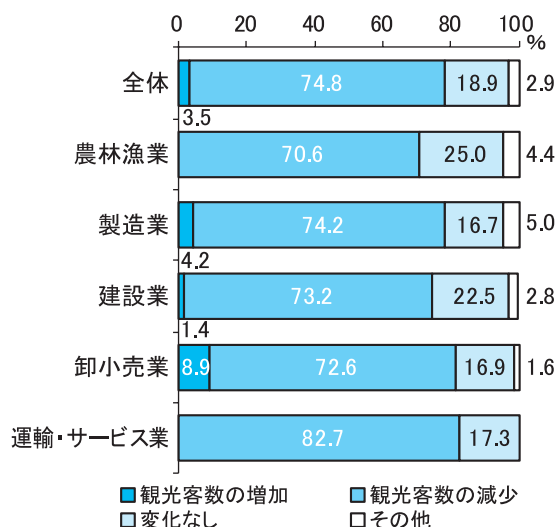
縦軸で2番目に高い(有効回答数、その他を除く)

### 9. 今後の観光への影響の予想

観光面における影響予想については、全業種（全体）で「観光客数の減少」が74.8%となり、次いで「変化なし」が18.9%となった（図18）。

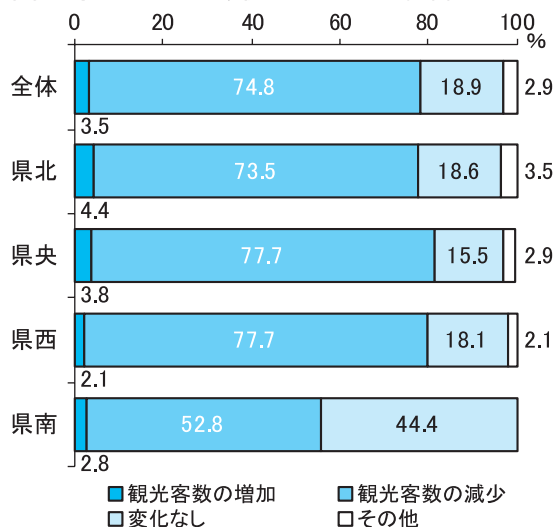
観光客数の減少が各業種でも7割以上を占め、現状維持や増加との見方は少数であることがうかがえた。

図18. 業種別 今後の観光への影響予想



地域別にみると、「観光客数の減少」は県北、県央、県西にて7割台となったが、大隅半島経由で鹿児島県からの観光客も多い県南は52.8%となり、他の地域との違いがうかがえた（図19）。

図19. 地域別 今後の観光への影響予想



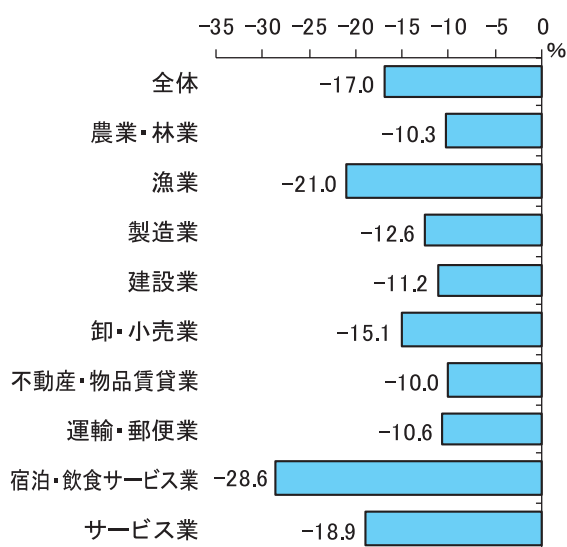
発生後1カ月となる今回の調査では、業種では観光関連業種が、地域では県北での影響の大きさが明らかになった。

現在、様々な媒体を通じた情報発信により、風評被害への対応も徐々に進みつつある。今後、夏場の本格的な観光シーズンを迎える本県においては、官民一体となった観光客誘致に向けた取組が期待される。とりわけ、政府が九州観光支援を目的に発行する旅行割引券などが追い風になると考えられる。

### 【参考】県内産業への影響額（推計）

アンケート結果から発生1カ月間のマイナス影響額を推計する上で、日本標準産業分類の大分類（大分類のうち回答が集計できた産業のみ）にて、地震発生前の売上（生産・取扱・出荷）減少・増加の割合を集計すると図20のとおりとなる。

図20. 日本標準産業分類（大分類）別売上（生産・取扱・出荷）の平均減少割合

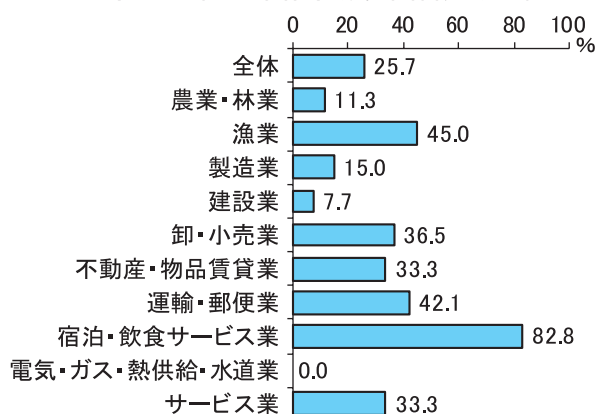


これに、各産業別の“減少”回答率（次頁図21）を乗じ、産業連関表上の総生産額に期間（1カ月）を乗じて推計した。

なお、図 21 において、宿泊・飲食サービス業の回答先の 82.8%が、売上（生産・取扱・出荷）は地震前より減少したと回答している。2 番目は、物流の混乱により、定時出荷・納品先への到着時刻に影響がみられた漁業となった。

地震発生から 1 カ月間の売上（生産・取扱・出荷）減少額を推計すると、総額で▲ 149 億円となった（表 6）。広義の観光・個人消費関連産業（卸小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、サービス業）は▲ 103 億円となり、うち観光との関連性が高い産業（卸・小売業、宿泊・飲食サービス業）は、▲ 70 億円となった。

図 21. 日本標準産業分類（大分類）別売上（生産・取扱・出荷）減少回答先数の割合



[推計式]

産業別売上減少割合 × 減少回答割合

× 期間 × 産業別生産額

※生産額は 2005 年宮崎県産業連関表の産業別生産額

※売上高に季節変動が無いものとして推計

表 6. 地震発生から 1 カ月間の売上減少の推計額

単位：億円、%

	県産業連関表上の生産額①	減少回答割合②	減少率③	1カ月間の売上減少推計額④
農業・林業	4,192	11.3	10.3	4.1
漁業	418	45.0	21.0	3.3
製造業	14,660	15.0	12.6	23.1
建設業	5,921	7.7	11.2	4.2
卸・小売業	5,659	36.5	15.1	26.0
不動産・物品賃貸業	3,977	33.3	10.0	11.0
運輸・郵便業	5,946	42.1	10.6	22.2
宿泊・飲食サービス業	2,235	82.8	28.6	44.1
サービス業	2,093	33.3	18.9	11.0
売上減少推計総額				149.0
うち、広義の観光・個人消費合計				103.3
うち、観光との関連性が高い産業(卸小売、宿泊・飲食サービス)の合計				70.2

■ 広義の観光・個人消費の部分

※産業連関表上の生産額とは、県内の各産業の 1 年間の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額のことを指す

資料) 宮崎県「平成 17 年宮崎県産業連関表」をもとに当所推計 ※小数点第 2 位を四捨五入

## 10. まとめ

熊本地震発生後 1 週間の経済的影響をみると、直接被災した高千穂町などの県北をはじめ、県内全域で大きな影響を受けた。

1 カ月経過時点での影響をみると、九州内の高速道路網における物流混乱の影響が最も大きい、観光客数減少や収益の不安定化への懸念も多くみられた。

今回の調査では、政策的な対応に加え、民間独自の対応取組が本格化すると考えられることから、今後の売上減少額の推計は実施していない。しかしながら、対応が遅れば観光産業をはじめ、幅広い産業にマイナス影響が連鎖すると考えられる。今後、復興が本格化すれば、資材高騰などの影響も懸念されることから、状況を注視していく必要がある。(杉山)